ポーランド政治・経済・社会情勢

(2020年8月20日～2020年8月26日)

令和2年(2020年)8月28日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
政治 ウツキエ県教育長の解任 内閣改造に関するモラヴィエツキ首相の発言 新外務大臣及び新保健大臣の任命 ベラルーシ情勢に関する与野党による協議の開催 ラウ外相のEU非公式会合(ギムニツヒ会議)への出席の発表								<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります。問合せ先大使館領事部 電話22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
治安等 ポーランド南西部で発生した交通事故で16人が死傷 デモの最中にナチス式敬礼を行った男性を拘束 シュチェチンで不発弾処理 ロシアの情報活動に関する情報機関関係者の発言								
経済 閣僚評議会、2020年予算修正案を可決 欧州委員会、雇用維持のための財政支援策を提案 政府、付加価値税の引き下げ延期及び輸送部門への追加投資を発表 2020年上半期の民間設備投資 7月の失業率 5Gインフラ動向 CPK雇用状況及び投資見通し PKN-Orlen による国内関連会社買収関連動向 食品生産関連動向 電気自動車関連動向 バルト海風力発電動向 Eモビリティ用電気料金の導入検討 石炭生産関連動向 洋上風力発電法令関連動向								
大使館からのお知らせ 長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意 欧州でのテロ等に対する注意喚起 「たびレジ」への登録のお願い 新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起 マイナンバーカード取得のお願い 年金受給者の現況届提出について 大使館広報文化センター開館時間 文化行事・大使館関連行事								
在ポーランド日本国大使館 ul. Szwoleżerów 8、00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp								
政 治								
内 政								

ウツキエ県教育長の解任【23日】

23日、オストロフスカ国民教育省報道官は、ポヘンスキ・ウツキエ県地方長官の要請を受け、ヴィエ

シュホフスキ同県教育長を解任したことを明らかにした。同教育長は、20日のテレビ出演の際、社会と若者の人間性と価値観を奪う「LGBTウイルス」に対処

しなければならぬと発言し、批判を受けていた。同地方長官は、同教育長の解任要請は過去の業務と成果を分析した結果であり、テレビ出演時の発言を理由したものではないと述べた。

内閣改造に関するモラヴィエツキ首相の発言【25日】

25日、モラヴィエツキ首相は、記者団の取材に対し、内閣改造をめぐる交渉は順調に進んでおり、9月下旬または10月上旬に実施予定であると述べた。同首相は、今次内閣改造の目的は中央省庁をはじめ

めとする様々な公的機関の業務重複の解消や業務統合による効率化であるとしつつ、内閣改造の規模については連立与党内での協議結果次第であると述べるに留まった。

新外務大臣及び新保健大臣の任命【26日】

26日、大統領府にて新閣僚の任命式が行われ、20日にモラヴィエツキ首相により指名を受けていた、ラウ新外務大臣及びニエジェルスキ新保健大臣が正式に就任した。

外交・安全保障

ベラルーシ情勢に関する与野党による協議の開催【26日】

26日、モラヴィエツキ首相は、首相府において政府及び野党の代表等とベラルーシ情勢について協議し、自由で独立した主権国家たるベラルーシが、ポーランドの最も重要な利益であるとの認識で与野党共に一致した。同首相は、ベラルーシ情勢に対する政府の取組について説明するとともに、ポーランドの政治家は、意見の違いはあっても最も重要な問題については常に団結してきたと強調した。また、同首相は、欧州議会においてもポーランド出身の欧州議員との間でベラルーシ情勢に関する会合を行う考えを示すとともに、同日メルケル独首相とも意見交換を

する予定であると明らかにした。

ラウ外相のEU非公式会合(ギムニツヒ会議)への出席の発表【26日】

26日、外務省は、ラウ外相が27日及び28日にベルリンにおいて開催されるEU非公式外相会合(ギムニツヒ会議)に出席すると発表した。同会合では、ベラルーシ情勢、国際関係に与える新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響、対トルコ及びロシア関係、世界におけるEUの役割が議論される予定。同会合は、1974年以来、年に2回開催されている非公式の会合で、ラウ外相にとっては初の国際会議への出席となる。

治安等

ポーランド南西部で発生した交通事故で16人が死傷【22日】

ポーランド南西部シレジア地方に所在するグリビツェの国道88号線において、バンとバスが衝突する事故が発生し、バンに乗っていた男女9名全員が死亡し、バスの乗客48名のうち7名が負傷した。なお、同事故による日本人の被害は確認されなかった。

デモの最中にナチス式敬礼を行った男性を拘束【23日】

内務行政省副大臣は、ツイッター上で、21日にカトヴィツェで行われたたデモでナチス式敬礼を行った男性を警察が拘束したと発表した。同大臣のツイッター上では、少なくとも一人の男性がデモの最中にナチス式敬礼を行っていることが確認できる。なお、同日、カトヴィツェにおいては3つのデモが行われ、シレジア警察によると、デモ参加者6名が、公然での飲酒、卑わいな言葉の使用などで罰金を科せられたという。

シュチェチンで不発弾処理【23日】

ポーランド北西部シュチェチンに所在するワシトブニャで250kgタイプの不発弾が発見され、第5工兵連隊から派遣された工兵が急行し、近隣住民を安

全距離1, 200m避難させた。不発弾は基地に輸送され処理された。

ロシアの情報活動に関する情報機関関係者の発言【26日】

特務機関調整担当大臣付のジャリン報道官は、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領体制の継続を望むクレムリンがポーランドを攻撃していると指摘した。同報道官は、ロシアが「同盟」寄りのポーランド人ジャーナリストであるトマシュ・ソメル氏の発言をプロパガンダに利用していると指摘した上、ポーランドを西側において最も危険な敵に仕立て上げようとしていると主張した。同人は週刊誌「Najwyższy Czas」の編集者で、先日、ツイッター上で、グロドノ(ポーランドとの国境に位置するベラルーシの都市)は「ベラルーシの崩壊」後にポーランドに属するべきであると主張していた。このツイートは、ロシアの国営メディア「ロシア1」でも議論された。ジャリン報道官は、ロシアが公開されている急進的な意見をポーランドへの誹謗中傷としてプロパガンダに利用しており、ポーランドがベラルーシに対して攻撃的であるかのように見せかけようとしていると指摘した。また、こうした議論あるツイートがポーランド政府の公式的立場であるかのようにコメントされているとも付け加えた。

経 済

経済政策

閣僚評議会、2020年予算修正案を可決【20日】

20日、閣僚評議会は2020年予算修正案を可決した。歳入3,987億ズロチ(当初予算案から367億ズロチ減)、歳出5,080億ズロチ(当初予算案から727億ズロチ増)で、1,093億ズロチの財政赤字を見込んでいる。また、GDP成長率はマイナス4.6%、物価上昇率は3.3%、失業率は8%、平均賃金上昇率は3.6%と予測。コシチンスキ財務大臣は、赤字は良くも悪くもなく、単に景気後退に対応するために必要なものであるに過ぎないとコメントした。

欧州委員会、雇用維持のための財政支援策を提案【24日】

24日、欧州委員会は、加盟国15か国を対象とした総額814億ユーロの財政支援策を提案した。具体的には、COVID-19により深刻な影響を受けた加盟国を対象に、雇用維持のための緊急の支

出に対し、低金利融資を提供する(「SURE」事業)。今後欧州理事会の承認が必要であるが、委員会の提案では、ポーランドはイタリア(274億ユーロ)、スペイン(213億ユーロ)に次ぐ112億ユーロの支援を受けられる見込みである。

政府、付加価値税の引き下げ延期及び輸送部門への追加投資を発表【26日】

政府は、COVID-19の影響を踏まえ、2021年に予定されていた付加価値税(VAT)の22%及び7%への引き下げ(現在は23%及び8%)を延期すると発表した。また、経済復興を加速させるべく、輸送部門への追加投資を行うとの方針を示した。地方道路整備のための基金(FDS)への補助金を38億ズロチ増額するとともに、国営鉄道会社2社の株式資本を引き上げるべく、18億5,000万ズロチを割り当てるといふ。

マクロ経済動向・統計

2020年上半期の民間設備投資【24日】

中央統計局(GUS)によれば、2020年上半期の民間設備投資は、対前年同期比6.1%減の615億ズロチとなった。資産項目別では、対前年同期比で、建物が1.6%増、機械・装置が5.4%減、車両・運搬具が24.6%減となった。

7月の失業率【25日】

中央統計局(GUS)によれば、7月の失業率は6.1%(対前月同)で、7月末時点の登録済み失業者数は102万9,500人となった(6月末時点では102万6,500人)。

ポーランド産業動向

5Gインフラ動向【20日】

マレク・ザグルスキ・デジタル化大臣は、ポンペオ米国務長官の当地訪問(5G市場からの中国企業排除に関する協力)を受けた当地インタビューにおいて、ポーランドは、全てのサプライヤーに対して中立的であると述べた。さらに、Huaweiが全ての基準を満たしポーランドの5G市場に参入した場合、米国との関係が悪化するのではないかと問われ、ポーランドが効率的に機能するための規制を導入したいと強調した。

CPK雇用状況及び投資見通し【21日】

インフラ省は議会において、CPK(新中央空港)建設特別目的会社は、2020年上半期に176人の雇用者に対し、約1,200万ズロチを支払ったと述べた。本件は、雇用を押し上げ、ポーランドで最も重要な投資案件であり、空港、鉄道、道路輸送を統合する。建設工事の総費用は350億ズロチ(空港:16~19億ズロチ、鉄道:8~9億ズロチ、道路:7億ズロ

チ)と見積もられており、2027年までに完了予定である。

PKN-Orlenによる国内関連会社買収関連動向【25日】

国営石油会社 PKN-Orlen は、同国国営石油会社 Lotos、国営石油ガス会社 PiGNiG を引き継ぐプロセスを1年半以内に完了できると発表した。また、すべての最適化、再構築のプロセスに更に1年半かかると予測している。同社のオバイテクCEOは、欧州グリーンディールへの適応のため2050年までに最大で3,900億ズロチのコストがかかると予測している。政府は法的枠組みなどを設定する必要があるが、当該コストを負担することは難しく、企業が投資プロセスを通過する必要があると述べた。

食品生産関連動向【25日】

サンタンデル銀行がまとめたレポートによれば、ポーランドの食品生産量は2010年から57%増加

したとされている。ポーランドでは年間2500億ズロチ相当の食品が生産され、そのうち40%が輸出されているとされている。ポーランドは特に家禽、ライ麦、りんごに関して、EUの中でも主要な生産国の1つであるとしている。

電気自動車関連動向【26日】

2020年7月末までのデータによると、ポーランドで合計13,057台の電気自動車が登録されてい

る。ポーランド代替燃料協会(PSPA)、ポーランド自動車産業協会(PZPM)が発表したエレクトロモビリティメーターによると、2020年1月から7月に4,061台(前年同期比+78%)が追加登録され、これまで登録されている電気自動車のうち、55%(7,231台)がバッテリー式電気自動車(BEV)で残りはプラグインハイブリッド(PHEV)となっている。

エネルギー・環境

バルト海風力発電動向【22日】

国有財産省副大臣は、当地のラジオにおいて、バルト海の風力発電所は2024年後半から稼働することを誓約した。当該発電所は、ポーランドの電力需要の約20%を供給し、同国の主なグリーン電力の供給源となる見込みである。また、同風力発電所の建設用ターミナルは、グディニャ港に配置される予定である。

EMOビリティ用電気料金の導入検討【22日】

政府は、エレクトロモビリティ用の電気料金(E-Tariff)導入を計画している。ポーランド代替燃料協会(PSPA)は、これにより同分野の開発に対する主要な障壁がなくなり、オペレーターは高品質の高速充電サービスを提供できるようになると発表した。

石炭生産関連動向【25日】

中央統計局(GUS)の発表によれば、ポーランドの今年7月の石炭生産量は前年比で5.7%減少して500万トンとなっている一方で、先月比では30.5%増加している。今年1月から7月までの石炭生産量は前年比で12.9%減少して3,150万トンとなっている。また、同月の褐炭生産量は前年比で9.9%減少して380万トンとなっている。今年1月から7月までの褐炭生産量は前年比で13.6%減少して2,630万トンとなっている。

洋上風力発電法令関連動向【26日】

ジスカ気候副大臣は、洋上風力発電に関する法案について、11月の発効を目指していると述べた。また同副大臣は、洋上風力発電により2035年までに7,000の新規雇用が創出されるとしている。なお、洋上風力発電のポテンシャルは最大30GWとみなされている。

大使館からのお知らせ

長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意

最近、ドイツ以外のシェンゲン協定域内国に長期滞在を目的と申告した邦人が、経由地であるドイツでシェンゲン協定域内への入国審査を受ける際に入国管理当局から(1)最終滞在予定国の有効な滞在許可証、(2)ドイツ滞在法第4条のカテゴリーD査証(ナショナル・ビザ)、又は(3)同D査証に相当する滞在予定国の長期滞在査証の提示を求められ、これを所持していないために入国を拒否される事例が発生しております。

このため、現地に到着してからの滞在許可証取得を予定し、最初にドイツ入国を予定している場合には、注意が必要です。

ドイツ以外の国では同様の事例は発生していませんが、シェンゲン協定域内国での長期滞在を目的に渡航する場合には、滞在国及び経由国の入国審査、滞在許可制度の詳細につき、各国の政府観光局、我が国に存在する各国の大使館等に問い合わせるなどし、事前に確認するようにしてください。詳しくは下記リンク先を御覧ください。

http://www.anzen.mofa.go.jp/c_info/oshirase_schengen_2.html

(注):シェンゲン協定とは、シェンゲン協定加盟国の域外から同加盟国域内に入る場合、最初に入域する国において入国審査が行われ、その後のシェンゲン協定域内の移動においては原則として入国審査が行われないといった協定です。

○シェンゲン協定域内国(2020年6月現在):26か国

アイスランド、イタリア、エストニア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、チェコ、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、マルタ、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、リヒテンシュタイン

欧州でのテロ等に対する注意喚起

欧州では、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の台頭以降、一般市民等のソフトターゲットを標的としたテロが相次いで発生しており、今後も更なるテロの発生が懸念されます。

観光客やイベント等を標的とするテロに警戒する必要があることに加え、イベント等の警備のため手薄となった他の都市でのテロの実行も懸念されます。以上を踏まえ、以下のテロ対策をお願いします。

(1) 外務省が発出する海外安全情報及び現地報道等で最新の治安情勢等の関連情報の入手に努めるとともに、日頃から注意を怠らないようにする。

(2) 以下の場所がテロの標的となりやすいことを十分認識する。

観光施設、観光地周辺の道路、記念日・祝祭日等のイベント会場、レストラン、ホテル、ショッピングモール、スーパーマーケット、ナイトクラブ、映画館等人が多く集まる施設、教会・モスク等宗教関係施設、公共交通機関、政府関連施設(特に軍、警察、治安関係施設)等。

(3) 上記(2)の場所を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知したら速やかにその場を離れる、できるだけ滞在時間を短くする等の注意に加え、その場の状況に応じた安全確保に十分注意を払う。

(4) 現地当局の指示があればそれに従う。特にテロに遭遇してしまった場合には、警察官等の指示をよく聞き冷静に行動するように努める。

(5) 不測の事態の発生を念頭に、訪問先の出入口や非常口、避難の際の経路、隠れられる場所等についてあらかじめ入念に確認する。

詳しくは下記リンク先を御覧ください。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

「たびレジ」への登録のお願い

3か月以上海外に滞在する方は在留届の提出を、3か月未満の場合は「たびレジ」への登録を必ず実施してください。渡航先の最新安全情報や、緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。また、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

下記リンク先から「たびレジ」に登録することができます。

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染が世界各地で報告されており、感染が報告された国々に渡航していた方を介して、感染がさらに拡大する可能性があります。

ポーランドでも3月4日に国内で初の同ウイルス感染者が認められて以降、感染者の増加が続いており、3月20日には、感染事態が宣言されました。

学校、大学の授業は停止されており、幼稚園、保育園の活動にも制限があります(各園で対応が異なりますので、詳細は幼稚園、保育園に個別に御照会ください)。また、公共交通機関は、定員の半数で運行、商店等では、人と人の間に1.5メートル以上の距離を取ることとされ、公共の場では、屋外かつ1.5メートルの距離を確保できる場合を除き、マスク、スカーフ、ショールなどにより口及び鼻を覆う義務があります。一部の地域においては、屋外であってもマスク等を着用する義務が生じています。マスク等で口及び鼻を覆う義務は、行政機関、サービス等を提供する店及び職場でも適用されるため、御注意ください。

最新情報を収集すると共に、手洗いうがいの励行、咳や発熱が認められる人に安易に近づかない等、感染予防に努めてください。

また、同ウイルスの感染拡大に伴い、東洋人に対する風評被害が発生しているとの情報もあるところ、ポーランド国内で被害に遭われた場合は、発生場所、日時等を含む可能な限り詳細な情報を当館領事部に提供いただくようお願いいたします。

外務省は本件に関し、広域情報を発出いたしました。在留届を提出した方及び「たびレジ」へ登録している方には既にメールが配信されております。最新情報は、下記リンク先で御確認ください。

<https://www.anzen.mofa.go.jp/>

領事部連絡先

Eメール：cons@wr.mofa.go.jp

電話番号：22-696-5005(受付時間：月～金曜日 9:00～12:30、13:30～17:00)

マイナンバーカード取得のお願い

マイナンバーカードは、安全・安心で利便性の高いデジタル社会の基盤で、多様化・拡大する様々な手続・サービスを個人が広く利用できるようにするために不可欠な本人確認ツールです。

マイナンバーカードは、マイナンバーが記載された顔写真入り・ICチップ付きのカードで、役所に行かなくても日本国内のコンビニエンスストアで住民票の写しや課税証明書など各種の証明書を取得できるなど様々な利点があり、2021年3月からは健康保険証としても使えるようになる予定です。

現時点では、日本国内に住民登録のない海外居住者は、マイナンバーカード及び電子証明書を取得・利用することはできませんが、令和6年中に海外居住者もマイナンバーカード等の利用・取得・更新ができるようになる見込みで、現在、在外公館におけるマイナンバーカードの交付等の方法も検討されています。

マイナンバーカードの交付手数料は無料です。今後は、市区町村の申請窓口が混み合うことが予想されますので、帰国後速やかに取得申請を行って頂くよう、お願い申し上げます。

年金受給者の現況届提出について

海外に居住している年金受給者は、年金の支給を引き続き受けるために、毎年、現況届に在留証明書等の生存確認ができる書類を添えて、日本年金機構(以下「機構」という。)へ提出いただく必要があります。しかし、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響によって郵便の受付が停止されている海外の国・地域に居住する年金受給者については、提出期限までに現況届を機構に提出することや機構から現況届様式を送付することができなくなっています。

このため、郵便の受付が停止されている海外の国・地域に居住する年金受給者(提出期限が令和2年2月末日以降である者)については、それぞれの国・地域において郵便の受付が再開された3か月後までの間は、現況届の提出がなくても年金の支払いを継続する取扱いになりました。詳細については、下記リンク先を御確認いただくか、日本年金機構のねんきんダイヤルにお問い合わせください。

ねんきんダイヤル: (81)3-6700-1165

<https://www.nenkin.go.jp/oshirase/taisetu/2020/202006/2020061001.html>

【お知らせ】大使館広報文化センターの入館再開

平日 9:00 - 12:30、13:30 - 17:00

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、ご来館の際には所定の衛生条件に従っていただきますようお願い申し上げます。

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22-584-7300、Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp、住所: Al. Ujazdowskie 51、Warszawa)

文化行事・大使館関連行事

【開催中】「日本に恋して・スウプスク市の花見」【8月15日(土)~9月19日(土)】

スウプスクにて、スウプスク文化センター主催による『日本に恋して・スウプスク市の花見』が開催されます。日本映画の上映、日本文化と旅行に関する講演、様々なデモンストレーション(武道やお茶など)とワークショップ(料理や合気など)が予定されています。映画の上映以外、入場は無料です。

主催: スウプスク文化センター

場所: スウプスク市のスウプスク文化センター、スウプスク文化センターの劇場「Rondo」及び喫茶店「Herbaciarnia w Spichlerzu」など

詳細: <http://www.sok.slupsk.pl/index.php/pracownie/teatr-main/3831-zakochaj-sie-w-japonii-slupskie-hanami>

【予定】第3回日本のゲームフェスティバル【9月5日(土) 12:00~18:00】

ワルシャワ市にて、日本の大衆文化愛好家協会「アニマツリ」主催による『第3回日本のゲームフェスティバル』が開催されます。碁、麻雀、花札、剣玉などのワークショップが予定されています。

開催場所: ワルシャワ、Fabryczna 1/3

詳細: <https://www.facebook.com/events/2696075157293258/>

【予定】第17回ヴィエルコポルスカ地方国際柔道選手権【9月12日(土)~13日(日)】

ポズナン市にて、学生スポーツクラブ「ギムナズヨン」による『第17回ヴィエルコポルスカ地方国際柔道選手権』が開催されます。入場料は無料です。

主催：学生スポーツクラブ「ギムナズヨン」

開催場所：ポズナン市、ポズナン大学のスポーツホール(Hala sportowa UAM、ul. Zagajnikowa 9)

詳細：<http://www.wmtj.pl/>

本資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やお勧めのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまで御連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますので御了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先Eメールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のEメールアドレスまで御連絡ください。大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

本資料に関する問い合わせ E メールアドレス(news@mail.wr.mofa.go.jp)